

発行：日本共産党つくばみらい市委員会
長渡呂新田 830-21 ☎: jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp
市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3
間宮美知子 ☎37-5563 上平柳 68-1

真実をつたえ
暮らしに役立つ
しんぶん『赤旗』

日刊紙・電子版 3,497 円/月
日曜版 930 円/月
見本紙あります。どうぞ、
声をおかけください。

令和5年度一般会計予算歳入歳出額は前年度比0.2%増の249億9660万円。

コロナ禍が続き、物価高騰で市民の暮らしは厳しさを増していますが、市税は前年度比8.9%増の92億4061万円で予算規模の37%です。特に住民税は個人・法人合わせて42億4748万円を見込みました。人口増や経済の回復をみこんでいます。ふるさと納税額は前年度と同じく20億円、財政調整基金から15億8120万円繰り入れ、地方債は5億6440万円等で前年並の財源を確保しました。

市長は予算編成にあたり①みらいにつなげる好循環のまち②あれもこれも本気の子育てのまち③ど真ん中に市民がいるまち④

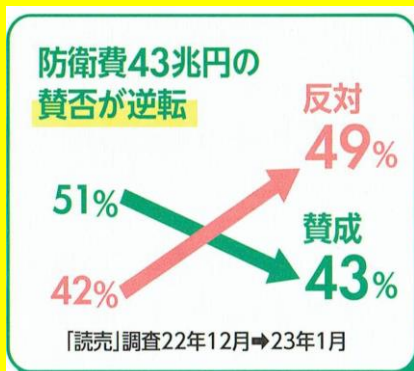
人に社会にやさしいまち、の4つのビジョンを掲げました。

日本共産党は②の子育て支援策を評価しつつも、さらに、3歳児未満の保育料・学校給食・子どもの医療費の無料化など課題は残ると指摘し、④では高齢者の補聴器購入費補助や高齢者の避難対策など、一人も取り残さない施策を求めました。

政府が拍車をかけて進める行政のデジタル化事業、自治体間競争を激化させ、地方財政を混乱させる「ふるさと納税」推進に反対し、スマートインターチェンジ周辺開発についてはICの利用状況を見てからにすべきではないかと反論し、令和5年度一般会計予算に反対しました。

「大軍拡 NO！」の声を上げよう 「敵基地攻撃能力保有」で 米国の戦争に参戦し報復攻撃で日本が廃墟に

「安保3文書」では日本が攻撃されていなくても、敵基地攻撃能力を使って、アメリカと一緒に相手国を武力攻撃できると明記。事実上の先制攻撃です。これでは相手国の報復攻撃を招き、日本が焦土と化してしまいます。



憲法違反はハッキリ

政府は1959年以来、他国を攻撃し、脅威を与える兵器を保有することは憲法で認められていないと一貫して説明してきました。この憲法解釈を紙くすのように投げ捨て、日本を「戦争する国」に作り替えようとする岸田政権の「敵基地攻撃能力の保有」は絶対許せません。

「保育士の配置基準の見直しを求める意見書」全会一致で可決

コロナ禍、保育士不足などで保育士には過重な労働が強いられています。国の保育士配置基準は保育士1人に対し0歳児3人、1・2歳児は6人、3歳児は20人、4・5歳児は30人で、70年以上も見直しがされていません。

女性議員5人は3月議会に「保育士の配置基準の見直しを求める意見書」を提出し、全員賛成で国へ意見書を提出しました。

2023年度 国民健康保険特別会計予算 全員賛成

市国民健康保険特別会計予算額は48億2998万円で前年度比10.4%増。予算の増額はR5年度の保険給付費増を見込み、県への事業納付金が前年比で12.7%増の1億3144万円増額だからです。昨年度、保険税の引き下げが行われ、保険税収が減少するので、基金から1億6187万円を繰入れ、保険税の引き上げがなく、全員賛成で可決。

- R5 度新規・拡充事業など
- フォトコンテスト・おにぎりコンテスト開催
 - 病児病後保育の実施
 - 産後ケア利用料減額
 - 妊産婦マル福の所得制限の撤廃
 - 小中学校に冷水器設置
 - 学校プール児童への開放
 - 図書館電子書籍導入
 - コミュニティバス再編
 - 公共施設等に再生可能エネルギー導入
 - 生ごみ処理機など購入費補助
 - 賃貸住宅家賃補助戸数枠拡大



スマート IC 周辺開発基本構想



きらくやまの大遊具に遊ぶ 4/1

5月6日(土) 議会報告会

- 午前10時～みらい平コミュニティセンター
- 午後3時～谷井田コミュニティセンター

皆様のご参加をお待ちしています。

中学校 校則 子ども権利条約にそった見直しを

【質問】中学校校則は髪形や眉を整えることなど身体に関することや身に着ける物のカラーの規則など大人の感覚の「中学生らしい」というくくりで規則にはしていないか。昨年の改定版「生徒指導提要」に、子どもの意見表明を明記している「子どもの権利条約」の理念が盛り込まれた。生徒指導提要に基づいて校則・運用の見直しをすべきではないか。

【答弁】児童生徒を取り巻く環境は急速に変化している中、校則などの改正が追いつかない部分もあるが、各学校で教育的目的に照らして適切に必要な内容かどうか改めて検討している。

生徒指導提要では「校則を守らせることばかりにこだわることなく、きまりの理由について教職員が理解し、生徒が自分ごととして自主的に守るよう指導することが重要。それ



古川よし枝

には、生徒の意見を取り入れ、学校のルールを無批判に受け入れるのではなく、身近な課題を自ら解決する教育的意義も有する」としている。この生徒指導提要の視点を踏まえ指導助言をしていく。

改定版生徒指導提要の校則についての要点は

- ① 制服では女子のスラックス着用などの多様性を重視する社会に適用すること
- ② 何のためのきまりなのか生徒が理解できること
- ③ 合理的・教育的根拠がないものはルールにしない
- ④ 校則の制定には児童生徒の参画で意見表明を保障すること

生活保護利用者 自動車の使用記録の提出は必須か？

【質問】生活保護制度上、車の保有、使用は原則禁止しているが、通勤や障がい者の通院など暮らしに欠かせない場合は認めている。使用する場合、使用記録の提示を求めているが必須か。提示できない場合は生活保護の中止となるのか。

【答弁】使用記録は適正に使用されているかどうかの確認のためで、使用記録以外に証明できるものがないため提出を求めている。通勤や通院などの用途以外に使用している場合は口頭や書面での指導、弁明の機会後、保護の変更など判断するが、すぐに、生活保護の減額や停止となることではない。

令和5年度 後期高齢者医療保険 特別会計予算に日本共産党は反対

令和4年10月から75歳以上の医療費窓口負担の2割化が強行されました。該当者は単身で200万円、夫婦で320万円以上の収入のある方で、市内では1530人程度。3年間は月3000円の負担増額の上限を設けてありますが、外来のみです。さらに、政府は「出産育児一時金50万円」などの財源として高齢者の医療保険料も引き上げようとしています。

連続する高齢者いじめは許せません。

無料法律・生活相談
お困りごとはいつでもご相談ください。
古川：090-7183-6398
間宮：090-8515-3763

2023年 3月議会 一般質問



間宮美知子

【質問】転作作物を元の水田に植えている農家の方々から、心配の声が上がっている。令和4年から令和8年までの5年間で、一度も水張りをしなかった場合、令和9年度からの交付金はなくなるという農水省の方針の根拠は何か。実際に、この新しい交付条件が適応されたら、広大な耕作放棄地が生じる恐れがあるが、市ではこのような状況を把握しているのか。谷原3万石の農業を守る市として、農業者の声に耳を傾け、このような農業者いじめのやり方を改めるよう、関係機関に意見表明してはどうか。

【答弁】政府の方針は、転換作物の生産が定着した農地は畑作地化を促すこと、また、

水田活用交付金の交付条件変更について

水稲と転換作物のブロックローテーションで地力を回復させ、収益性を上げることを目的としたものである。交付金の条件変更によって、市内の農業者から、耕作放棄地が増えるという心配は届いていないが、令和9年に近づくにつれ、農業収入の減少によって、経営不安が生じる懸念材料は払拭できないものと考えている。市としては、市内産米の消費拡大や買い取った米を「ふるさと納税」の返礼品として全国にPRするなど、次世代につながる農業を推進していく。

間宮議員は65歳以上の農業者がかろうじて支えている農業事情、米コンテスト等の事業展開で、新規農業参入者が急激に増えていくかは疑問。農業者が安心して続けられる農政を推進してほしいと、要望。

令和5年度予算に総合教育支援センター開設の予算2445万8千円が組み込まれました。現在の適応支援教室「なのはな」を移転し、内容を拡大強化し、会計年度任用職員の指導員、相談

相談活動も強化されます。学校、家庭、関係機関との連携をはかり、アウトリーチ型の家庭訪問、学校訪問、特別支援教育の充実、いじめ問題およびその対策に関する支援、多様な教育相談への対応などを目指します。令和5年10月1日開設の準備を進めています。

この計画は、教育委員会が示した令和5年度学校教育改革プラン4つの提言の一つ

旧十和小学校校舎に 「総合教育支援センター」開設

で他の三つについては、①みらい型カリキュラム・マネジメントプラン ②みらい型部活動改革 ③日常的なICTの活用が掲げられ、そして④として、この「総合教育支援センター」の施設が入りました。すでに保護者の方

には「つくばみらい市教育改革プラン」のリーレットが配られ実施されています。

みらい型カリキュラム・マネジメントプランとは

5時間授業を増やし、子どもも教員も負担を軽減、新年度開始日を4月8日とし、夏季休業日は7月23日～8月25日に、創立記念日は授業日に、などの変更。